

建築基準法第15条第1項の規定による
建築工事届
(第一面)

年 月 日

知事 様

建築主

氏名			
郵便番号	-		
住所			
電話番号	-	-	

工事施工者（設計者又は代理者）

氏名			
営業所名（建築士事務所名）			
郵便番号	-		
所在地			
電話番号	-	-	
担当者の氏名			
担当者の電話番号	-	-	

工事監理者

氏名			
営業所名（建築士事務所名）			
郵便番号	-		
所在地			
電話番号	-	-	

建築確認

確認済証番号	第	号
確認済証交付年月日	年	月 日
確認済証交付者	シー・アイ建築認証機構株式会社 代表取締役 新井俊昭	

除却工事施工者

氏名			
営業所名			
郵便番号	-		
所在地			
電話番号	-	-	
担当者の氏名			
担当者の電話番号	-	-	

※受付経由機関記載欄

(第二面)

【 1. 着工及び工事完了の予定期日】

イ. 着工予定期日	年	月	日
ロ. 工事完了予定期日	年	月	日

【 2. 建築主】

イ. 建築主の種別	☐ (1) 国	☐ (2) 都道府県	☐ (3) 市区町村
	☐ (4) 会社	☐ (5) 会社でない団体	☐ (6) 個人
ロ. 資本の額又は 出資の総額	☐ (1) 1,000万円以下	☐ (2) 1,000万円超～3,000万円以下	
	☐ (3) 3,000万円超～1億円以下	☐ (4) 1億円超～10億円以下	☐ (5) 10億円超

【 3. 敷地の位置】

イ. 地名地番	
ロ. 都市計画	☐ (1) 市街化区域 ☐ (2) 市街化調整区域 ☐ (3) 区域区分非設定都市計画区域 ☐ (4) 準都市計画区域 ☐ (5) 都市計画区域及び準都市計画区域外

【 4. 工事種別】

☐ (1) 新築 ☐ (2) 増築 ☐ (3) 改築 ☐ (4) 移転

【 5. 主要用途】

 (注意欄に記載の記号を記入してください)

【 6. 一の建築物ごとの内容】

イ. 番号			
ロ. 物件名			
ハ. 用途 (注意欄に記載の記号を 記入してください)	☐ 多用途	☐ 多用途	☐ 多用途
ニ. 工事部分の構造 (注意欄に記載の記号を 記入してください)			
ホ. 工事の予定期間	月間	月間	月間
ヘ. 工事部分の 床面積の合計	m ²	m ²	m ²
ト. 用途ごとの工事部 分の床面積 (工事部分の用途が1種類 のみであり、ハの用途と 同一である場合は、記入 不要です。)	① 用途	① 用途	① 用途
	床面積	床面積	床面積
	② 用途	② 用途	② 用途
	床面積	床面積	床面積
	③ 用途	③ 用途	③ 用途
	床面積	床面積	床面積
チ. 建築工事費予定額	万円	万円	万円
	☐ 消費税込み	☐ 消費税込み	☐ 消費税込み
リ. 新築工事の場合に おける地上の階数	階	階	階
ヌ. 新築工事の場合に おける地下の階数	地下 階	地下 階	地下 階

【 7. 新築工事の場合における敷地面積】

 m²

(第三面)

【 1. 住宅部分の概要】				
イ. 番号				
ロ. 新設又は その他の別	☐ (1) 新設 ☐ (2) その他			
ハ. 新設住宅の資金	☐ (1) 民間資金住宅 ☐ (2) 公営住宅 ☐ (3) 住宅金融支援機構住宅 ☐ (4) 都市再生機構住宅 ☐ (5) その他			
ニ. 住宅の建築工法	☐ (1) 在来工法 ☐ (2) プレハブ工法 ☐ (3) 枠組壁工法			
ホ. 住宅の種類	☐ (1) 専用住宅 ☐ (2) 併用住宅 ☐ (3) その他の住宅			
ヘ. 住宅の建て方	☐ (1) 一戸建住宅 ☐ (2) 長屋建住宅 ☐ (3) 共同住宅			
ト. 利用関係	☐ (1) 持家	☐ (2) 貸家	☐ (3) 給与住宅	☐ (4) 分譲住宅
チ. 住宅の戸数	戸	戸	戸	戸
リ. 工事部分の 床面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²
イ. 番号				
ロ. 新設又は その他の別	☐ (1) 新設 ☐ (2) その他			
ハ. 新設住宅の資金	☐ (1) 民間資金住宅 ☐ (2) 公営住宅 ☐ (3) 住宅金融支援機構住宅 ☐ (4) 都市再生機構住宅 ☐ (5) その他			
ニ. 住宅の建築工法	☐ (1) 在来工法 ☐ (2) プレハブ工法 ☐ (3) 枠組壁工法			
ホ. 住宅の種類	☐ (1) 専用住宅 ☐ (2) 併用住宅 ☐ (3) その他の住宅			
ヘ. 住宅の建て方	☐ (1) 一戸建住宅 ☐ (2) 長屋建住宅 ☐ (3) 共同住宅			
ト. 利用関係	☐ (1) 持家	☐ (2) 貸家	☐ (3) 給与住宅	☐ (4) 分譲住宅
チ. 住宅の戸数	戸	戸	戸	戸
リ. 工事部分の 床面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²
イ. 番号				
ロ. 新設又は その他の別	☐ (1) 新設 ☐ (2) その他			
ハ. 新設住宅の資金	☐ (1) 民間資金住宅 ☐ (2) 公営住宅 ☐ (3) 住宅金融支援機構住宅 ☐ (4) 都市再生機構住宅 ☐ (5) その他			
ニ. 住宅の建築工法	☐ (1) 在来工法 ☐ (2) プレハブ工法 ☐ (3) 枠組壁工法			
ホ. 住宅の種類	☐ (1) 専用住宅 ☐ (2) 併用住宅 ☐ (3) その他の住宅			
ヘ. 住宅の建て方	☐ (1) 一戸建住宅 ☐ (2) 長屋建住宅 ☐ (3) 共同住宅			
ト. 利用関係	☐ (1) 持家	☐ (2) 貸家	☐ (3) 給与住宅	☐ (4) 分譲住宅
チ. 住宅の戸数	戸	戸	戸	戸
リ. 工事部分の 床面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²
【 2. 除却建築物の概要】				
イ. 主要用途	(注意欄に記載の記号を記入してください)			
ロ. 除却原因	☐ (1) 老朽して危険があるため ☐ (2) その他			
ハ. 構造	☐ (1) 木造 ☐ (2) その他			
ニ. 建築物の数	棟			
ホ. 住宅の戸数	戸			
ヘ. 住宅の利用関係	☐ (1) 持家 ☐ (2) 貸家 ☐ (3) 給与住宅			
ト. 建築物の床面積の合計	m ²			
チ. 建築物の評価額	万円			